

「安心して子どもを生み育てられる社会」へのアンケート調査ご協力をお願い

子ども・子育て市民委員会

堀田力 鎌田實 板東久美子 田辺一城

<市民委員会の設置趣旨>

1. 2021年の出生数は約81万人。わが国の少子化は、想定を超えたスピードで進んでいます。

親が子育ての第一義的責任を負うことは当然です。しかし、家族や雇用の環境が大きく変貌している中で、支援策が届かず、周囲の支えが得られず、子育てをめぐる負担が親、特に母親に集中している実態があります。このため、若い世代のかなりの人たちが、出産・育児から生じる負担を重く感じて、子どもを生み育てることに不安を感じ、諦めているのです。

2. 先進諸国と同様に、親の収入や就業状況に関係なく、すべての子どもが健やかに育つように、社会全体で支援する仕組みができてはじめて、子どもを安心して生み育てられる環境ができるのです。

ところが、現状の子育て政策はどうか。いまだに子育て関連制度の間の連結が図られていないため、非正規雇用者をはじめ支援を受けられないケースが多く存在していること、提供されている支援サービスの量や内容に地域によって大きな格差があること、出産・育児や仕事で忙しい子育て世代にとって、非常にアクセスしづらく、使い勝手が悪いことなど、数多くの問題点が見られます。

3. このような問題意識に基づき、このたび、「安心して子どもを生み育てられる社会」の実現に向けて力を**尽くすべく、8月25日に市民主体の「子ども・子育て市民委員会」を立ち上げました。**

目標は、2000年にスタートした介護保険制度に勝るとも劣らない重要なインフラとして、国が子育て制度を抜本的に改革し、すべての子どもの出産・育児を対象に切れ目のない総合的な子育て支援給付を保障する、新たな制度を創設することです。

子どもや子育てに関わる問題は、日本の未来に大きく関わる最も重要なテーマです。今、わたしたちはこれから生まれてくる世代のためにも、日本を安心して子どもを生み育てられる社会に進展させることができるかどうかの瀬戸際に立っています。これはまさに「未来への投資」なのです。

<アンケート調査と、市民委員会への賛同者登録のお願い>

そこで、このたび、今後の市民委員会の活動に際して重要な参考とさせていただくため、アンケート調査を実施することとしました。お忙しい中、誠に恐縮ですが、別紙1の「アンケート調査項目」にお答えいただきたく、お願い申し上げます。

あわせて、わたしたちと問題意識を共有し、市民委員会の活動にご賛同いただける方には、別紙2の「子ども・子育て市民委員会」賛同者登録へご記入いただき、いずれも下記事務局宛、10月31日(月)迄にお送り願います。

なにとぞ市民委員会の趣旨をお汲み取りいただき、格別のご協力のほどをお願い申し上げます。

【事務局】公益財団法人 さわやか福祉財団 Tel:03(5470)7751
アンケートの返送先は FAX:03(5470)7755
又はメールアドレス kodomokosodate@sawayakazaidan.or.jp

別紙1 アンケート調査項目

◎わたしたちは、すべての子どもと子育て家庭を対象に必要な支援が行き届く「子育ての総合支援システム」を、まずは支援が行き届かず空白となっている家庭が少ない出産前後から3歳未満の時期を中心として以下4つの柱を組み立て、これを基礎に幼児教育期、学齢期の課題に対応できるよう発展させていきたいと考えています。

それぞれの項目について、お考えをお聞かせください。

- ① 両立支援制度の「一元化」
- ② 子育て支援の「給付保障」
- ③ 「伴走型相談支援」の整備
- ④ 社会全体で支え合う「恒久的財源」の確保

1. 両立支援制度の「一元化」

<目標>「仕事と子育ての両立支援」の関連制度を一元化し、誰でも確実に支援を受けられるよう保障する

<具体策>

- 産休・育休給付対象の拡大(正規雇用者だけでなく、多様な形で働くすべての人に)
- 男性育休の推進
- 共働き世帯やひとり親世帯は、育休給付か保育サービスいずれかを利用できるようにする

(ア)是非必要である (イ)必要である (ウ)それほど必要でない
(エ)必要でない

(理由やお考えなどご記入ください(任意))

2. 子育て支援の「給付保障」

<目標>すべての子育て世帯は、必要とする支援を受けられるよう保障する

<具体策>

- サービスが非常に立ち遅れている「低年齢児(0～2歳児)」の支援給付の拡大(一時預かり、ショートステイ、訪問支援など)
- NPOなど多様な事業主体の参加促進によるサービスの供給拡大(地域による子育ての拡大を含む)

(ア)是非必要である (イ)必要である (ウ)それほど必要でない
(エ)必要でない

(理由やお考えなどご記入ください(任意))

3. 「伴走型相談支援」の整備

<目標>家庭の希望や事情を踏まえた子育てプランを子ども一人ひとりにつくり、伴走型の支援を行う

<具体策>

- 家庭の希望や事情に応じて、子どもが生まれる前から、産休・育休給付の受給、子育て支援のサービス利用、仕事への復帰時期と保育サービスの利用などを見通した子ども一人ひとりの「子育てサポートプラン」を作成する
- 「子育てサポートプラン」の作成とともに、それぞれのプランに基づいて、妊娠の時点から、出産・子育てや就労に関する相談に応じ、制度申請をはじめとする幅広い支援を行うとともに、必要に応じ専門サービス機関につなぐ伴走型相談支援体制をつくる
- 伴走型支援の担い手としては、子育て当事者やシニアなど様々な人材を活用。市区町村と連携し、地域のネットワークの中で活動する体制をつくる

(ア)是非必要である (イ)必要である (ウ)それほど必要でない
(エ)必要でない

(理由やお考えなどご記入ください(任意))

4. 社会全体で支え合う「恒久的財源」の確保

<目標>社会全体で費用を支え合い、恒久的で安定的な財源を確保する

<具体策>

- 子どもの問題は、子育て世代のみならず、国民経済や社会保障を通じて、すべての国民や企業などに影響する問題である。言い換えれば、子育て支援の受益は、子育て世代のみならず、すべての国民と企業に及ぶ。したがって、高齢者を含めたすべての成人や企業など、社会全体で費用を支え合う制度とする
- 税財源のみならず、「子ども保険」や「社会保険者拠出金」などの構想も検討の俎上に載せ、国民的議論を進め、必ず結論を得る

(ア)是非必要である (イ)必要である (ウ)それほど必要でない
(エ)必要でない

(理由やお考えなどご記入ください(任意))

※特に、導入すべき恒久的財源案をお持ち場合は、その具体案をご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

別紙2 「子ども・子育て市民委員会」賛同者登録

アンケートへのご回答ありがとうございました。

わたしたちの考えや活動に賛同いただける方は、ご賛同者としてご登録をいただき、今後開催するフォーラムにご参加いただいたり、様々な形でご意見をいただいたりするなどの形でご支援をいただけると幸いに存じます。

ご賛同者としてご登録いただける方は、以下にご記入をお願いします。

なお、同市民委員会の HP から直接ご登録いただくこともできます。kodomokosodate.jp

お名前

(市民委員会 HP 等へのお名前の公開 可 否)

社名・団体名

メールアドレス

電話番号

応援メッセージをお寄せください

(市民委員会 HP 等への応援メッセージの公開 可 否)

*公開可否のご指定がない場合は公開として取り扱わせていただきます

プライバシーポリシーが適用されます